

市町村、自治会との災害時における 協力協定に関する活動

地元町内会から防災協定についての協力要請があり、市を巻き込んでの活動を始めた。「地域防災拠点」として、保健、医療、福祉の専門性を活かした機能を提供するのみならず、地域住民とともに地域防災活動を担うことにより、地域の皆様への安全と安心を提供し、更に地域の一員となることを目指し、町内会および市と協定を結んだ。現在まで、相互防災訓練は4回実施している。

社会福祉法人 **こうほうえん** 〒680-0001 鳥取県鳥取市浜坂228-1
TEL : 0857-23-6611 / FAX : 0857-23-6613

◆ 法人の概要

法人設立年：昭和61年6月
経営施設、事業（数）：10施設、82事業
経営施設、事業（種別）：
特養7、老健3、ケアハウス5、生活支援ハウス4、高優賃1、保育所4、リハ病院1、デイサービス12、ヘルパー4、訪問入浴2、訪問看護3、訪問リハ1、デイケア4、ショートステイ7、特定施設4、福祉用具1、グループホーム8、小規模多機能3

◆ 法人の理念・経営方針

<理念>

私たちは、地域に開かれた、地域に愛される、地域に信頼される『こうほうえん』を目指します
<基本方針>

私たちは、サービス業のプロとして、正しい情報を伝達し、自分が受けた、保健・医療・福祉サービスの、提供・改善に努めます

◆ 実施施設の概要

施設名：いなば幸朋苑

施設種別：

老人保健施設…100人、特別養護老人ホーム…50人、デイサービス…30人・20人・35人・12人、デイケア…37人、ケアハウス…50人・41人、特定施設入居者生活介護…29人、生活支援ハウス…20人、グループホーム…9人、地域密着型デイ…15人

活動開始年：平成19年6月

活動の頻度・時間：

（年4回、1回あたり 1時間程度）

- ・災害及びそれに準じる非常時での活動
- ・地域防災訓練の時間

活動の対象者：

- ・災害時における介護、支援が必要な地域の高齢者
- ・日中に男手が不足する地域での消防団活動

活動実施の背景、実施にいたった理由

いなば幸朋苑は平成7年7月開設以降、鳥取県東部地区の拠点として事業を展開している。

法人設立から20周年をむかえ、地域へのより一層の貢献および社会福祉法人の使命の実現として、更なる法人資源の地域への活用方法を模索していた。そのような時に、中ノ郷町内会より「現在の避難場所の体育館では、要援護者の避難は困難」とのことで『災害時における要援護者の一時避難のための施設利用に関する協定』（以下防災協定）についての協力要請があった。それに対して当法人では、施設の人的、物的資源の活用を決め、本事業の実施を決定した。

中ノ郷町内会と一緒に市役所危機管理課に相談し、鳥取市も巻き込んだ活動になった。「地域防災拠点」として、保健、医療、福祉の専門性を活かした機能を提供するのみならず、地域住民とともに、地域防災活動を担うことにより、地域の皆様への安全と安心を提供し、更に地域の一員となることを目指し、中ノ郷町内会および鳥取市と協定を結んだのである。

実施内容

1. 鳥取市および中ノ郷町内会との防災協定の締結
2. 災害時における要援護者の一時避難場所提供
3. 合同防災訓練の実施

防災協定締結後、相互の防災訓練参加で地域の方々、施設職員が消火訓練を実施し、消火器の使い方の確認をした。その後、中ノ郷地区消防団の施設視察を受け、施設の防災体制、建物の構造等を紹介した。また、施設はストレッチャー車輜と車椅子を地域に持参し、それぞれの使用についての指導も行った。地域の方々にも施設の訓練への参加、入居者の避難誘導に加わっていただいた。現在まで、相互防災訓練は4回実施し、今年10月にも訓練を予定している。訓練とは別に、地域住民との相互理解を図るため、中ノ郷町内会の方に施設を見学していただき、避難場所の確認と施設のサービス内容、状況の説明も行っている。

《協定締結日とその内容》

●鳥取市中ノ郷町内会：平成19年8月29日

鳥取市：平成19年8月29日

「災害時における要援護者の一時避難のための施設利用に関する協定書」

- ・大規模な地震及び風水害等の災害により、要援護者が避難を余儀なくされた場合の一次避難施設としていなば幸朋苑の施設等を利用する。

活動効果

- ・中ノ郷町内会との相談が行政を動かすきっかけになった。
- ・この協定が、鳥取県初となり、他市町村に広がった。
- ・地域自治会等との合同防災訓練の実施により、地域住民と施設との一体感が芽生え、お互いが協力し合える環境が育ちつつある。
- ・職員が地域の一員として、活動ができるようになってきている。
- ・当施設の取組が社会貢献活動として地域および利用者から評価され、信頼が厚くなった。
- ・職員の防災意識が高まった。

今後の課題

- ・昼間の当施設職員の応援体制（職員による自警団）の整備、確立。
- ・合同訓練を効果的実施できる体制の確立。
- ・地域住民との日ごろからの交流活動の実施による相互連帯感の醸成。
- ・地域の要援護者の状況、施設の状況の情報交換の体制の確立。
- ・行政との訓練体制の確立。
- ・夜間災害時の施設職員の出動態勢の確立および訓練の実施。
- ・災害時の食料、飲料水、毛布など必要物資の備蓄、調達方法についての整備。
- ・消防署との連携方法の整備。
- ・災害復興についての地域との連携体制の検討。

